

## 2 府中町を取り巻く情勢

### 2-1 社会情勢

#### ■人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は平成20(2008)年をピークに減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると令和35(2053)年には1億人を割り込むと予測されています。令和元(2019)年の出生数は明治32(1899)年の調査開始以降最低の86万4千人となるなど出生数は減少を続けており、高齢者割合が増え、少子高齢化社会が顕著となっています。このことは、経済規模の縮小、基礎自治体の担い手減少、社会保障制度の脆弱性をもたらすことにつながります。

これについて、国では、令和元(2019)年に策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少の緩和や地域経済の強化のほか、人口減少に適応した地域をつくることにより、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしています。また、広島県においても、経済力の向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムの構築を目指しています。

#### 【府中町の状況】

府中町の人口は、平成27(2015)年の国勢調査では51,053人と、まだ減少傾向には至っていませんが、社人研の推計によると今後減少傾向となり、令和42(2060)年には45,000人を下回ると予測されています。加えて平成17(2005)年から年少人口と老年人口が逆転しており、今後老年人口の更なる増加が見込まれています。まちの活力を維持するためには、引き続き子育て世代の人口を増やし出生数を確保することを目指すとともに、高齢者が生きがいをもって元気に暮らせる環境づくりや、人口減少・少子高齢化に適応した社会づくりが必要になると考えられます。

## ■安心・安全な社会への意識の高まり

近年、豪雨による大規模な河川の氾濫や、土石流が同時多発的に生じる大災害が日本各地で毎年のように発生しているほか、近い将来、南海トラフ巨大地震※などの大規模地震の発生が予測されています。広島県においても、平成26(2014)年8月に広島市で発生した土砂災害のほか、平成30年7月豪雨※では、大規模な土石流による土砂災害、河川の氾濫などの災害が発生し、道路・鉄道網の寸断などから、生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

こうした状況下で、国は国土強靱化基本計画※を策定して各種災害に対する対策を推進しており、地方にも同様な国土強靱化を求めています。また、広島県も、平成28(2016)年に広島県強靱化地域計画を策定しているほか、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例を制定し、「自助・共助・公助」※の相互連携のもとで、社会全体で減災に向けた取り組みを進めています。

### 【府中町の状況】

平成30年7月豪雨では、府中町においても斜面の崩落や護岸の損壊のほか、土石流による河川の氾濫が発生しました。特に、河川の氾濫については、降雨から時間が経過した後突然発生したこともあり、災害発生の予測や緊急的な対応についての難しさが浮き彫りになりました。

防災・減災対策としては、事前防災※を図るための斜面や護岸の整備などといったハード対策を進める一方で、確実に災害から身を守るため、避難訓練や避難を呼びかける体制づくりといったソフト対策が非常に重要になります。今後は、国土強靱化地域計画を始め、防災・減災に関連する各種計画のもとに、ハード・ソフトの両面から安心・安全に向けた対策を強化していくこととしています。

### ■新たな技術などの潮流

AI/IoT※、ロボティクス※等のデジタル技術※を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)※は、どこからでも世界とつながり、仕事のほか教育や医療などのサービスを利用できるなど、産業構造や働き方、生活スタイルそのものに変革をもたらし、社会をより便利に、豊かに変える可能性があります。このことは、労働力不足や地域活力の低下などといった人口減少・少子高齢化や東京一極集中※に伴う様々な課題を解決できる好機になると考えられます。令和2(2020)年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が発生した結果、働き方や生活スタイルの変容に合わせて様々なデジタル技術の導入が加速しましたが、一方で、行政分野においてはデジタル化・オンライン化の遅れが明らかになりました。

また、平成27(2015)年9月に国連サミットで採択されたSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)※は、持続可能で多様性のある社会の実現を目指すものであり、地域における持続可能なまちづくりや活性化にも通じる理念となっています。このため、国においてもSDGsを原動力とした地方創生※を推進しており、その中のSDGs未来都市※については、広島県もその一つに選定されています。

### 【府中町の状況】

府中町においても、今後人口減少・高齢化が進行し、地域の活力が失われていくと同時に、行政の経営資源も限られてくることが予想されます。このような状況下でも地域の活力を保ち、持続的な発展へつなげるためには、これまでとは異なる技術や考え方を取り入れていくことが必要です。今後は、限られた資源から最大限の行政サービスが提供できるよう、新たな技術や考え方などの潮流について見極め、導入を進めていく必要があります。

## ■新型コロナウイルス感染症による社会経済環境の変化

新型コロナウイルスは、人やモノなどが国境を越えて移動するグローバル社会を背景に、瞬く間に世界的な感染拡大を引き起こし、人々の生命と健康を脅かすとともに、人やモノの移動は制限を強いられ、社会経済活動を著しく減退させました。

このことは、自動車産業などグローバル経済の影響を強く受ける製造業における減産や、インバウンド※に依存している宿泊・旅行業、緊急事態宣言による外出自粛などに伴う飲食を中心としたサービス業の経営不振など、様々な業種において深刻な経済的影響を与えました。

### 【府中町の状況】

府中町においても、自動車関連産業をはじめとした製造業や、小売業、飲食サービス業といった、大きな影響を受ける業種が町内に多くあることから、深刻な状況となっています。

また、町行政においても、感染症予防対策や各種支援などの対策に係る費用が増大する一方、企業の業績不振や個人所得の減少により税収の見込みが不透明なことから、厳しい財政運営となることが予想されています。

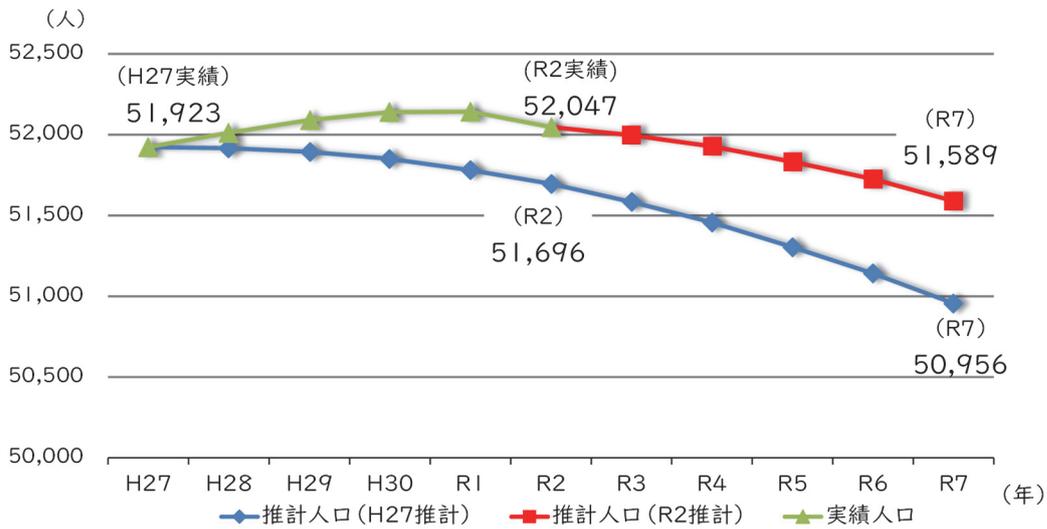
今後は、このような厳しい状況を踏まえた上で、新型コロナウイルスを契機として顕在化した様々な社会課題への対応として、デジタル技術※の活用や働き方改革※の実践など、生活様式の変化に応じた取り組みを進めていく必要があります。

## 2-2 推計人口

第4次総合計画では、計画期間を10年とし、目標年次である令和7（2025）年度を見据えたまちづくりに取り組んできました。この期間において、人口動向の実績を踏まえた推計人口の算定を行っており、これによると、府中町の人口は平成27（2015）年4月時点の実績人口51,923人から緩やかに減少し、令和7（2025）年には50,956人となると予測していました。

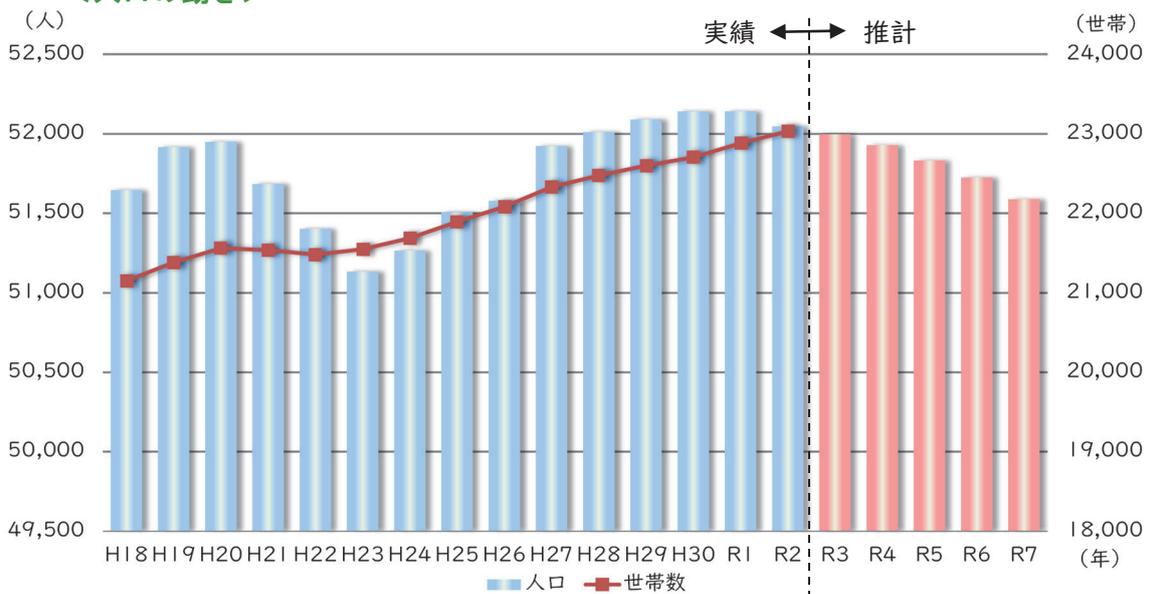
令和2（2020）年時点で、当初の予測よりも多い人口で推移している状況を踏まえて、改めて推計人口を算定した結果、令和7（2025）年には51,589人となることが予測されます。

### ＜第4次総合計画期間の人口推移＞



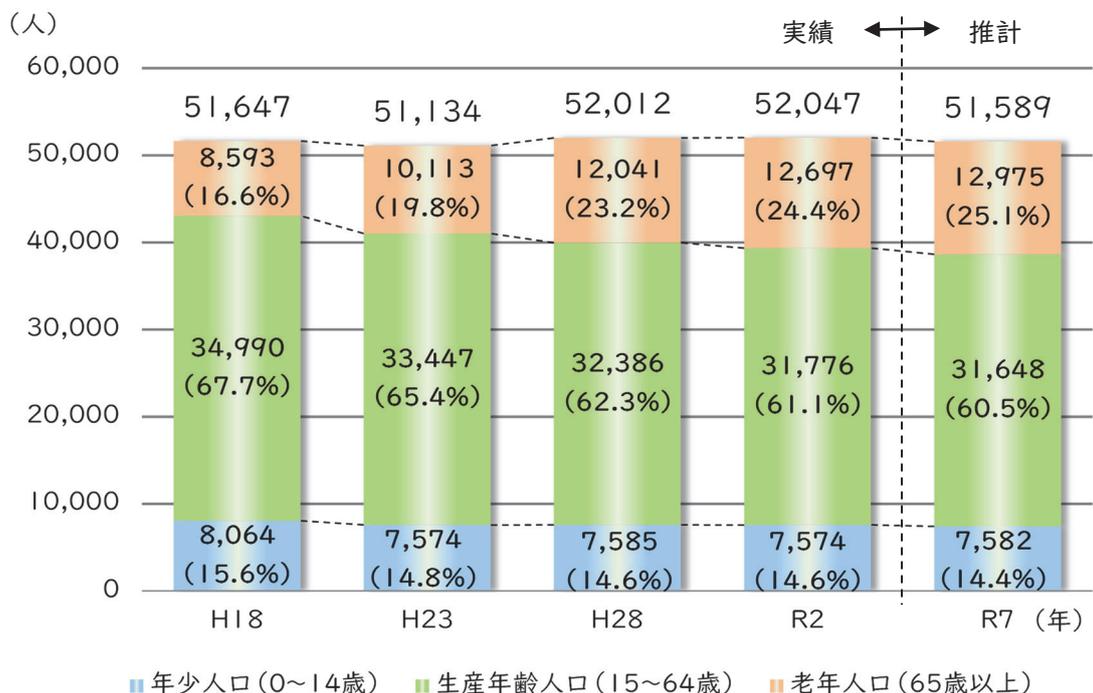
資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）による実績及び推計

### ＜人口の動き＞



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）による実績及び推計

### <年齢3区分別人口の動き>

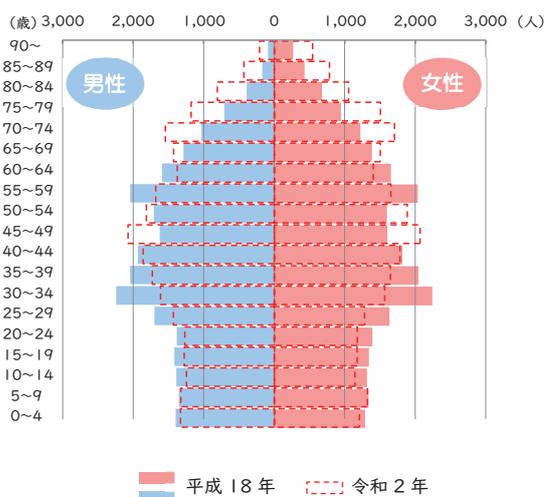


資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

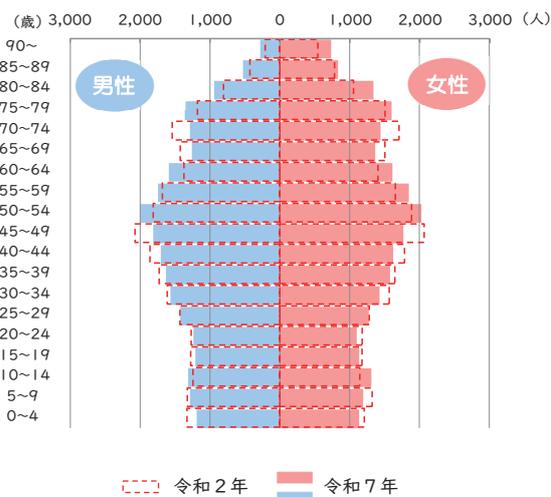
- 国内では急速に少子高齢化が進行しており、当町においても例外ではありません。若い世代の人口が徐々に減少する一方、令和2（2020）年において最も人口の多い45歳から49歳の世代が令和22（2040）年頃には65歳を迎えます。

### <性別・年齢別人口構成の推移>

#### 平成18年からの推移



#### 令和7年（推計）への推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）による実績及び推計